

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約6年4カ月間（2014年9月29日～2021年1月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の受益証券 ロ、ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券 ハ、ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>	ブラジル・レアル建てのブラジル国債
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債（※）およびわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※投資環境によっては、ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の受益証券に投資せず、直接、ブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資することがあります。</p> <p>②設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね6：4とします。その後、為替や株式の値動き等により投資比率は日々変動します。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り）が一度でも13,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が13,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>の株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー
（ブラジル国債&日本株エクセレント）
2014-09

運用報告書（全体版）
第2期
（決算日 2016年9月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	中 期 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
1 期末(2015年9月28日)	円 8,436	円 0	% △15.6	2,002.91	% 9.6	円 30.29	% △33.0	% 52.1	% -	% 43.6	百万円 1,229
2 期末(2016年9月26日)	9,559	0	13.3	1,885.50	△5.9	31.07	2.6	47.9	-	49.0	635

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

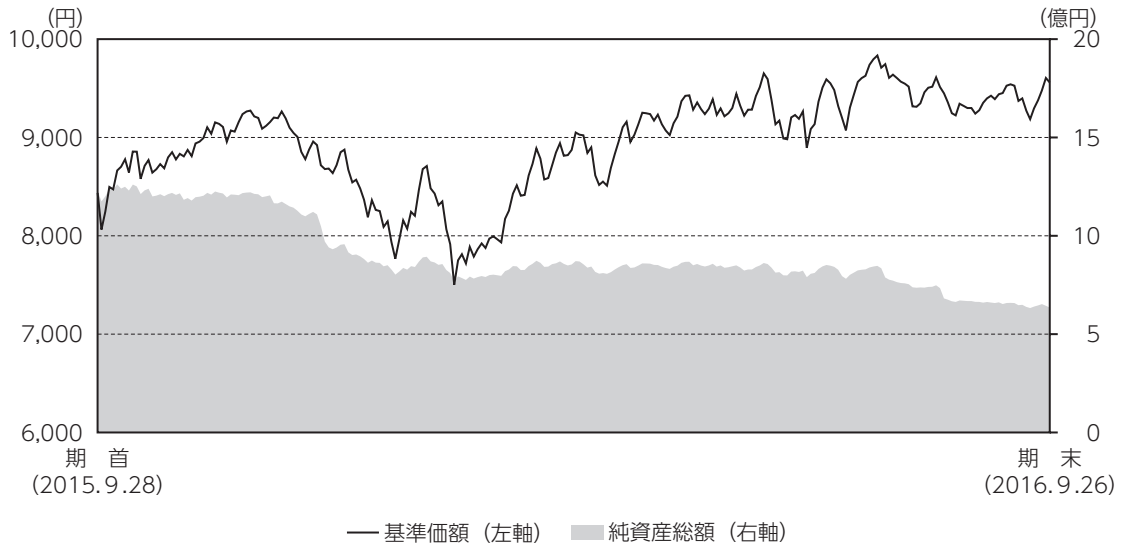
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：8,436円
 期末：9,559円
 騰落率：13.3%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	33.4%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	0.2%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資した結果、主に債券市場が上昇したことや為替相場において円安ブラジル・リアル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2015年9月28日	円	%		%	円	%	%	%	%
	8,436	-	2,002.91	-	30.29	-	52.1	-	43.6
9月末	8,246	△ 2.3	1,964.62	△ 1.9	29.53	△2.5	51.8	0.7	43.3
10月末	8,874	5.2	2,169.38	8.3	31.39	3.6	52.9	-	43.1
11月末	9,089	7.7	2,200.15	9.8	31.93	5.4	52.1	-	42.8
12月末	8,876	5.2	2,157.78	7.7	31.18	2.9	51.8	-	41.8
2016年1月末	8,469	0.4	1,997.22	△ 0.3	29.70	△1.9	52.2	-	44.9
2月末	7,965	△ 5.6	1,810.63	△ 9.6	28.41	△6.2	51.5	-	45.5
3月末	9,022	6.9	1,898.02	△ 5.2	31.25	3.2	48.9	0.4	47.1
4月末	9,134	8.3	1,888.68	△ 5.7	31.10	2.7	46.7	-	48.6
5月末	9,444	11.9	1,944.06	△ 2.9	31.07	2.6	49.2	-	46.3
6月末	9,509	12.7	1,757.69	△12.2	31.94	5.4	47.0	-	48.3
7月末	9,568	13.4	1,866.36	△ 6.8	31.68	4.6	46.8	-	49.9
8月末	9,398	11.4	1,876.60	△ 6.3	31.84	5.1	46.2	-	50.6
(期末) 2016年9月26日	9,559	13.3	1,885.50	△ 5.9	31.07	2.6	47.9	-	49.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○ブラジル債券市況

ブラジル債券金利は期を通じて低下（債券価格は上昇）しました。2015年の後半は、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣の辞任により財政懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。しかし2016年に入ると、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで、景気支援の利下げへ転換すると市場の思惑から、大幅に金利は低下しました。その後も、指導力が低下したルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新期待から、金利低下が進みました。

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで下落しましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の一服などから上昇しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。期首より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信感から格付けが引き下げられたことがレアルの下落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、レアルの下落圧力となりました。しかし2016年3月に入ると、原油価格が反発し株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことで、レアルは上昇基調となりました。その後も、財政再建策に対する期待感などからレアルは堅調な展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」の受益証券および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないます。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

バリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に円安・原油安メリット銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>」の受益証券および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないました。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応いたしました。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>

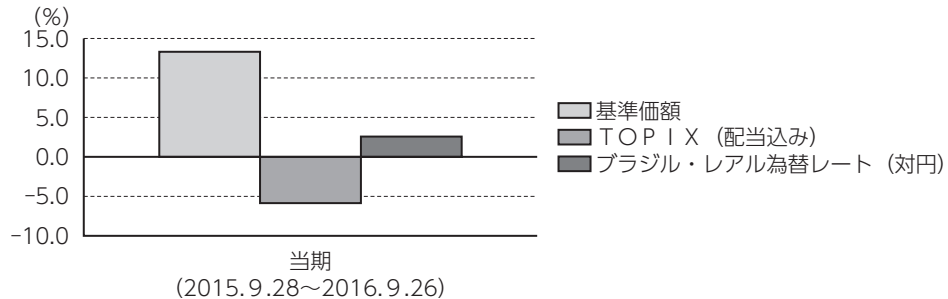
償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね285~380銘柄程度を選択して投資しました。株式組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね94~99%程度としました。業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、電気機器、情報・通信業、機械、食料品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、建設業、卸売業、銀行業、ゴム製品などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、電気機器、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった伊藤忠商事やノジマなどを売却しました。一方、業績の回復が期待されたMC Jやエニグモなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月29日 ～2016年9月26日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	938	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》」の受益証券および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行いません。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

○ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

先進国の政情不安、為替の円高進行、中国の不良債権問題など不透明要因が多く、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることと期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.29~2016.9.26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	134円	1.493%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,954円です。
(投信会社)	(62)	(0.687)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(67)	(0.752)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.121	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.119)	
(先物)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.081	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	152	1.695	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド《2021-01》	-	-	425,130	358,700
ジャパン・エクセレント・ マザーファンド	-	-	223,834	360,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	323,112,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,809,911千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	5.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》
における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ジャパン・エクセレント・マザーファンドにおける
期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
株式	百万円 157,826	69,374	44.0%	百万円 165,286	77,236	46.7%
株式先物取引	5,088	-	-	5,050	-	-
コール・ローン	243,126	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 494

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,119千円
うち利害関係人への支払額 (B)	687千円
(B)/(A)	61.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、
大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	749,711	324,580	320,750
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	418,758	194,923	308,797

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》	320,750	48.3
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	308,797	46.5
コール・ローン等、その他	34,689	5.2
投資信託財産総額	664,237	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資
信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、9月26日における邦貨換算レートは、1ブラジル・レアル=
31.07円です。

(注3) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》において、当期末に
おける外貨建純資産（10,135,514千円）の投資信託財産総額
（10,325,114千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	664,237,483円
コール・ローン等	12,189,034
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド «2021-01»(評価額)	320,750,535
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	308,797,914
未収入金	22,500,000
(B) 負債	28,942,228
未払解約金	23,050,928
未払信託報酬	5,859,781
その他未払費用	31,519
(C) 純資産総額(A - B)	635,295,255
元本	664,617,237
次期繰越損益金	△ 29,321,982
(D) 受益権総口数	664,617,237口
1万口当り基準価額(C / D)	9,559円

* 期首における元本額は1,457,142,340円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は792,525,103円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,559円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は29,321,982円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月29日 至2016年9月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93円
受取利息	2,756
支払利息	△ 2,663
(B) 有価証券売買損益	88,155,176
売買益	131,316,338
売買損	△ 43,161,162
(C) 信託報酬等	△ 13,506,674
(D) 当期損益金(A + B + C)	74,648,595
(E) 前期繰越損益金	△ 101,609,383
(F) 追加信託差損益金	△ 2,361,194
(配当等相当額)	(602,461)
(売買損益相当額)	(△ 2,963,655)
(G) 合計(D + E + F)	△ 29,321,982
次期繰越損益金(G)	△ 29,321,982
追加信託差損益金	△ 2,361,194
(配当等相当額)	(602,461)
(売買損益相当額)	(△ 2,963,655)
分配準備積立金	61,780,007
繰越損益金	△ 88,740,795

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,818,813円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	602,461
(d) 分配準備積立金	32,961,194
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	62,382,468
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	62,382,468
(h) 受益権総口数	664,617,237口

<補足情報>

当ファンド（成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2014-09）が投資対象としている「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の決算日（2016年7月21日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年9月26日）現在におけるジャパン・エクセレント・マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
三井住友フィナンシャルG	1,412	5,005,832	3,545	三井住友フィナンシャルG	1,417.4	5,008,855	3,533	三井住友フィナンシャルG	1,417.4	5,008,855	3,533	三井住友フィナンシャルG	1,417.4	5,008,855	3,533
ペプチドリーム	426.9	2,283,237	5,348	日本電信電話	551.6	2,618,685	4,747	日本電信電話	551.6	2,618,685	4,747	日本電信電話	551.6	2,618,685	4,747
KDDI	680.6	2,051,345	3,014	ペプチドリーム	371.9	2,243,020	6,031	ペプチドリーム	371.9	2,243,020	6,031	ペプチドリーム	371.9	2,243,020	6,031
日本電信電話	431.2	2,024,167	4,694	KDDI	667	2,018,344	3,026	KDDI	667	2,018,344	3,026	KDDI	667	2,018,344	3,026
第一生命	1,131.8	1,825,586	1,612	伊藤忠	1,392	1,960,396	1,408	伊藤忠	1,392	1,960,396	1,408	伊藤忠	1,392	1,960,396	1,408
日産自動車	1,633	1,796,119	1,099	三井物産	1,367	1,888,741	1,381	三井物産	1,367	1,888,741	1,381	三井物産	1,367	1,888,741	1,381
みずほフィナンシャルG	8,425	1,603,574	190	第一生命	1,179.8	1,787,951	1,515	第一生命	1,179.8	1,787,951	1,515	第一生命	1,179.8	1,787,951	1,515
CYBERDYNE	799.5	1,577,673	1,973	日本航空	419.6	1,746,471	4,162	日本航空	419.6	1,746,471	4,162	日本航空	419.6	1,746,471	4,162
三井物産	1,110	1,530,445	1,378	ファーストリテイリング	42.3	1,578,303	37,312	ファーストリテイリング	42.3	1,578,303	37,312	ファーストリテイリング	42.3	1,578,303	37,312
ファーストリテイリング	43.4	1,529,666	35,245	CYBERDYNE	799.5	1,535,932	1,921	CYBERDYNE	799.5	1,535,932	1,921	CYBERDYNE	799.5	1,535,932	1,921

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月26日現在におけるジャパン・エクセレント・マザーファンド（34,425,797千口）の内容です。

国内株式

(上場株式)

銘柄	2016年9月26日現在			銘柄	2016年9月26日現在			銘柄	2016年9月26日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.1%)	千株	千円		太平洋電業	20	19,800		田岡化学	36	9,432	
アクシーズ	23.4	39,312		朝日工業社	88	49,544		三井化学	790	368,930	
建設業 (7.1%)				ダイダン	67	53,533		ニチバン	201	154,167	
鹿島建設	114	80,598		高橋カーテンウォール	333	236,097		リケンテクノス	22.4	11,132	
大末建設	240.9	208,860		食品 (3.7%)				タイガース ポリマー	273	182,364	
西松建設	272	127,840		森永製菓	386	372,104		竹本容器	91	173,446	
田辺工業	45.2	34,306		森永乳業	468	371,592		松本油脂製菓	3.5	30,380	
イチケン	1,733	511,235		六甲バター	103.8	312,438		ダイソーケミックス	146	44,968	
青木あすなろ建設	31	20,460		プリマハム	262	98,774		扶桑化学工業	82	165,066	
名工建設	94.4	72,310		S Foods	167	449,230		トリケミカル	259	465,423	
新日本建設	236	214,996		アサヒグループホールディング	62	227,106		ADEKA	32	43,648	
世紀東急	293	148,258		不二製油グループ	78	160,680		日油	182	181,090	
日成ビルド工業	1,600	787,200		繊維製品 (0.6%)				日本特殊塗料	302	352,736	
大陸電気工事	108.5	75,624		富士紡ホールディングス	548	155,084		DIC	116.4	365,496	
開電工	105	98,280		サカイ オーベックス	945	189,000		アイビー化粧品	363	238,854	
東京エネシス	499	491,515		パルプ・紙 (0.2%)				日本色材	7	6,370	
協和エクシオ	20.5	29,930		ザ・バック	32.4	87,544		シーズ・ホールディングス	112	313,936	
九電工	118	431,880		化学 (8.7%)				ハーバー研究所	49.4	161,291	
ヤマト	227.3	118,423		日本化学工業	860	198,660		ケムプロ化成	99	23,562	

銘柄	2016年9月26日現在			銘柄	2016年9月26日現在			銘柄	2016年9月26日現在		
	株	数	評価額		株	数	評価額		株	数	評価額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
小林製薬	44	231,440		タケダ機械	187	37,961		プレス工業	600	258,600	
メック	132	128,832		日進工具	122	278,160		カルソニックカンセイ	64	60,864	
タカラバイオ	125	214,750		平田機工	206.4	1,554,192		ムロコーポレーション	16	19,424	
JCU	3.6	13,662		タツモ	141	449,790		本田技研	81.8	240,696	
フマキラー	136	84,320		前田製作所	158	47,400		ヤマハ発動機	106	207,760	
ジェイ エス ピー	31.7	70,500		技研製作所	323	581,077		精密機器 (0.8%)			
天馬	64.5	101,007		ローツェ	60	127,680		ブイ・テクノロジー	38.2	428,222	
信越ポリマー	104	69,472		鶴見製作所	48	74,160		その他製品 (2.3%)			
東リ	586	185,176		三精テクノロジーズ	425	280,925		中本ボックス	12.5	27,725	
パーカーコーポレーション	174	61,248		兼松エンジニアリング	14.3	12,827		スノーピーク	54.8	196,458	
医薬品 (0.5%)				福島工業	58.4	192,136		トランザクション	177	292,404	
ペプチドリーム	55	286,000		ユニバーサルエンターテインメン	47	140,671		バンドダイナムコHLDGS	50	154,750	
石油・石炭製品 (0.3%)				セガサミーホールディングス	94	133,950		桑山	65.2	36,120	
東燃ゼネラル石油	20	19,300		電気機器 (12.2%)			大建工業	521	200,585		
富士石油	507.7	154,848		ブラザー工業	134.2	231,763		ニッピ	212	158,576	
ゴム製品 (0.8%)				三相電機	145	43,790		ナカバヤシ	812	190,820	
東洋ゴム	174	246,906		東光高岳	95	191,140		電気・ガス業 (0.3%)			
ニチリン	129	189,372		ダブル・スコープ	544	1,187,008		ファーストエスコ	55.5	36,130	
ガラス・土石製品 (2.8%)				SEMITEC	15.3	18,360		イーレックス	49.6	134,019	
神島化学	384	305,664		ヤーマン	2	8,700		陸運業 (1.2%)			
住友大阪セメント	30	14,100		寺崎電気産業	187.7	148,283		鴻池運輸	18	24,372	
ノザウ	412	177,160		MCJ	1,190	1,029,350		ハマキョウレックス	134	245,622	
ヨシコン	166.2	176,836		メルコホールディングス	52	131,092		山九	232	136,648	
ヤマウ	92	26,036		ホーチキ	291.4	317,043		センコー	108	76,680	
MARUWA	36	133,200		日立国際電気	336	596,064		トナミホールディングス	578	155,482	
黒崎播磨	119	30,821		ソニー	109	368,529		情報・通信業 (12.5%)			
ニチアス	342	304,380		TDK	48	323,520		クルーズ	21	44,646	
ニチハ	148	336,700		タムラ製作所	110	41,030		システナ	33	63,459	
鉄鋼 (0.6%)				日本トリム	32.2	197,386		ビルディングシステム	42.4	150,096	
中山製鋼所	460	30,360		名古屋電機工業	4.4	1,694		TIS	40	101,240	
北越メタル	112	29,680		スミダコーポレーション	390	375,570		三菱総合研究所	18	58,050	
山陽特殊製鋼	182	102,648		キーエンス	2.1	153,258		パピレス	94.2	204,602	
東北特殊鋼	23.2	26,656		協立電機	45.9	60,404		アイスタイル	37.9	30,244	
新報国製鉄	12	17,760		メガチップス	112	229,152		エニゴモ	502.5	1,007,010	
川金ホールディングス	402.7	115,574		フェローテック	72	89,352		テクノスジャパン	23	48,438	
非鉄金属 (1.7%)				ダイヤモンド電機	67	21,708		じげん	758.5	854,829	
大紀アルミニウム	160	60,640		アイ・オー・データ	48	48,528		サイバーリンクス	46	40,940	
日本精鉱	257	100,230		ケル	63	21,672		豆蔵ホールディングス	190	197,600	
CKサンエツ	37.4	42,636		エノモト	663	159,120		テクマトリックス	73.8	163,836	
古河電工	370	96,200		山一電機	162	131,220		SRAホールディングス	151	329,331	
平河ヒューテック	81.9	66,912		市光工業	98	28,616		アパント	2.2	2,591	
リョービ	226	99,892		SCREENホールディングス	318	404,178		コムチュア	17.8	61,143	
アールステイ	451.3	471,608		輸送用機器 (4.1%)			LINE	1	4,740		
金属製品 (1.8%)				阪神内燃機	153	28,917		パリュエデザイン	0.2	780	
ケー・エフ・シー	220.2	440,400		ダイハツディーゼル	242	134,552		サイバネットシステム	265	196,100	
川田テクノロジーズ	81.4	367,114		ニッキ	58	18,502		インフォコム	12	17,784	
RS TECHNOLOGIES	7.4	20,757		モリタホールディングス	322	454,342		クレスコ	202	498,738	
ホッカンホールディングス	176	61,952		東海理化電機	40	78,320		ソフトバンク・テクノ	170	380,120	
LIXILグループ	24	52,728		日産自動車	322	328,601		電通国際情報S	6	11,436	
エイチワン	36	27,612		トヨタ自動車	11.6	68,637		ネットワンシステムズ	80	56,400	
機械 (7.8%)				エフテック	16.7	20,273		ビジョン	50	84,200	
日本ドライケミカル	3.2	7,356		武蔵精密工業	44	103,532		日本電信電話	135.6	643,150	
タクマ	284	278,604		KYB	400	177,600		KDDI	59.6	187,978	

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	2016年9月26日現在			銘柄	2016年9月26日現在			銘柄	2016年9月26日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
光通信	17.7	165,318	千円	オリコ	550	107,250	千円	三協フロンテア	34	31,144	千円
東宝	72	240,480	千円	オリックス	108.4	163,684	千円	カナモト	48	118,704	千円
AOI Pro.	123	104,550	千円	九州リースサービス	107	47,401	千円	合計	株数、金額	51,243.3	53,712,584
カプコン	70	163,590	千円	不動産業 (6.2%)			千円	銘柄数<比率>	295銘柄	<98.5%>	
ジャステック	35	36,645	千円	三栄建築設計	122	134,688	千円	(上場予定株式)			
ミロク情報サービス	79.4	144,984	千円	サムディ	209.1	211,191	千円	銘柄	2016年9月26日現在		
ソフトバンクグループ	66	437,118	千円	プレサンスコーポレーション	34.9	154,956	千円	株数	数	評価額	額
卸売業 (5.9%)			千円	サンセイランディック	210	136,710	千円	不動産業 (0.0%)			千円
ミュチュアル	123.3	109,983	千円	オープンハウス	174	393,762	千円	G-FACTORY	0.4	1,296	千円
横浜冷凍	234	248,976	千円	飯田GHD	97.5	192,270	千円	情報・通信業 (0.0%)			千円
神戸物産	0.2	518	千円	ムゲンエステート	753.5	544,027	千円	シルバークラウド・テクノロジー	0.8	720	千円
TOKAIホールディングス	60	39,960	千円	シーアールイー	10.7	36,487	千円	シンクロ・フード	3.1	6,510	千円
ウイン・パートナーズ	29.4	47,304	千円	ケイアイスター不動産	218.6	440,479	千円	合計	株数、金額	4.3	8,526
小野建	237.2	294,602	千円	タカラレーベン	444	299,256	千円	銘柄数<比率>	3銘柄	<0.0%>	
南陽	15	16,050	千円	シノケングループ	181	391,503	千円	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
セフテック	51	17,952	千円	サンフロンティア不動産	370	371,110	千円	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
日本ライフライン	240.7	1,071,115	千円	サービス業 (10.0%)			千円	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ユアサ・フナシヨク	308	85,008	千円	日本工営	418	200,640	千円				
三井物産	107	145,680	千円	インタースペース	6	6,000	千円				
日立ハイテクノロジーズ	65	249,600	千円	ジェイエイシールクルトメント	93.2	110,814	千円				
スターゼン	77	388,850	千円	アイレップ	212	138,648	千円				
正栄食品	38.6	56,317	千円	E・Jホールディングス	4.2	3,813	千円				
ニチモウ	230	34,960	千円	トラスト・テック	51.7	82,513	千円				
三栄コーポレーション	45.9	162,486	千円	トライステージ	31.4	58,906	千円				
フォーバル	178	128,694	千円	キャリアデザインセンター	106.3	105,130	千円				
ヨンキョウ	9.3	9,774	千円	ワールドホールディングス	208	336,544	千円				
東テク	71.9	77,580	千円	ディー・エヌ・エー	49	182,280	千円				
小売業 (3.5%)			千円	WDBホールディングス	13.6	14,076	千円				
ワッツ	36.3	37,679	千円	比較.COM	76.4	77,316	千円				
Hamee	2	3,836	千円	プレスステージ・インター	149	229,609	千円				
富士山マガジン	13.7	38,195	千円	日本エス・エイチ・エル	4.2	11,676	千円				
葉王堂	76.2	416,814	千円	シーティーエス	113.5	94,772	千円				
クスリのアオキ	6.4	29,024	千円	ネクシィーズグループ	132	175,032	千円				
TOKYO BASE	211	414,404	千円	エイジス	65.9	334,113	千円				
ジャパンミート	40	49,240	千円	楽天	228	307,914	千円				
ノジマ	217	283,619	千円	デー・オー・ダブリュー	217.6	134,476	千円				
コーナン商事	66	130,482	千円	セントラルスポーツ	26.5	65,720	千円				
ゼンショーホールディングス	52	94,120	千円	エン・ジャパン	6.5	13,695	千円				
ハークスレイ	15.5	14,725	千円	アトラ	139	164,715	千円				
松屋フーズ	73.6	230,000	千円	イトクロ	154.4	442,819	千円				
ファーストリテイリング	4.9	160,279	千円	ジャパンマテリアル	36.6	129,015	千円				
銀行業 (2.3%)			千円	チャームケアコーポレーション	4.7	16,520	千円				
三井住友フィナンシャルG	214.6	767,838	千円	キャリアリンク	90	77,850	千円				
みずほフィナンシャルG	2,564	462,032	千円	I B J	390	237,510	千円				
証券・商品先物取引業 (0.2%)			千円	M&Aキャピタルパートナー	2	4,322	千円				
東海東京HD	260	133,640	千円	アライドアーキテクト	162	551,610	千円				
保険業 (0.4%)			千円	ウィルグループ	238	231,812	千円				
第一生命	110	156,475	千円	ウエスコホールディングス	62.8	16,453	千円				
T&Dホールディングス	70	82,810	千円	フリークアウト	16	51,760	千円				
その他金融業 (1.1%)			千円	鎌倉新書	49.4	221,312	千円				
ウェッジホールディングス	24	13,824	千円	セラク	49	176,155	千円				
芙蓉総合リース	16.9	87,035	千円	リロググループ	9.6	153,792	千円				
アコム	330	160,710	千円	セレスポ	145	87,000	千円				

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》

運用報告書 第3期（決算日 2016年9月26日）

（計算期間 2015年9月29日～2016年9月26日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2021-01》の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

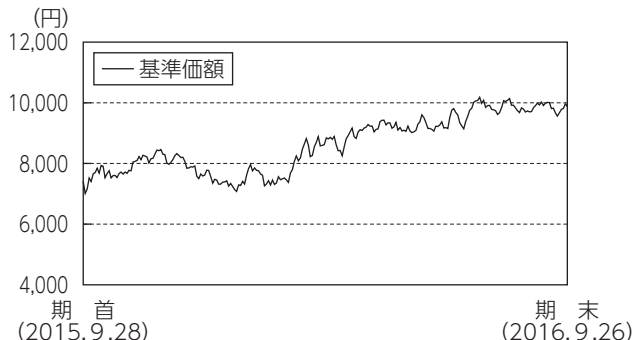
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート (参考指数)		公 社 債 組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%
(期首)2015年 9月28日	7,407	-	30.29	-	96.6
9月末	7,158	△ 3.4	29.53	△2.5	96.9
10月末	7,775	5.0	31.39	3.6	95.8
11月末	8,009	8.1	31.93	5.4	94.6
12月末	7,769	4.9	31.18	2.9	93.4
2016年 1月末	7,612	2.8	29.70	△1.9	98.5
2月末	7,457	0.7	28.41	△6.2	97.8
3月末	8,861	19.6	31.25	3.2	96.8
4月末	9,230	24.6	31.10	2.7	95.9
5月末	9,229	24.6	31.07	2.6	95.5
6月末	9,758	31.7	31.94	5.4	94.5
7月末	9,783	32.1	31.68	4.6	97.1
8月末	9,907	33.8	31.84	5.1	97.3
(期末)2016年 9月26日	9,882	33.4	31.07	2.6	97.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 為替レートは、投資信託協会が指定した金融機関による当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,407円 期末：9,882円 騰落率：33.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の値上がり、またブラジル・レアルが円に対して上昇したことから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

金利は期を通じて低下（債券価格は上昇）しました。

2015年後半のブラジル債券市況は、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣の辞任により財政懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。しかし2016年に入ると、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで、景気支援の利下げへ転換

するとの市場の思惑から、大幅に金利は低下しました。その後も、指導力が低下したルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新期待から、金利低下が進みました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で上昇しました。

期首より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信感から格付けが引き下げられたことがレアルの下落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、レアルの下落圧力となりました。しかし2016年3月に入ると、原油価格が反発し株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことで、レアルは上昇基調となりました。その後も、財政再建策に対する期待感などからレアルは堅調な展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）を保有し、債券利金についても同じ債券に再投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2021年1月償還）の保有を継続し、債券利金についても同じ債券に再投資します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	13 (13)
合 計	13

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 11,981	千ブラジル・レアル 213,629 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年9月29日から2016年9月26日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	355,849	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル) 10% 2021/1/1	6,649,391

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当		期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
区 分	千ブラジル・レアル	千円	%	%	%	%	%	
ブラジル	334,170	9,850,965	97.0	97.0	—	97.0	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末		償 還 年 月 日	
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
千ブラジル・レアル	千円	千円						
ブラジル	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	国債証券	10.0000	千ブラジル・レアル 334,170	千円 317,057	千円 9,850,965	2021/01/01	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2021-01>>

■投資信託財産の構成

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,850,965	95.4
コール・ローン等、その他	474,148	4.6
投資信託財産総額	10,325,114	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月26日における邦貨換算レートは、1 ブラジル・リアル=31.07円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,135,514千円)の投資信託財産総額(10,325,114千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,344,843,560円
コール・ローン等	146,625,881
公社債(評価額)	9,850,965,784
未収入金	97,805,376
未収利息	249,446,519
(B) 負債	186,829,450
未払金	19,729,450
未払解約金	167,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,158,014,110
元本	10,279,561,070
次期繰越損益金	△ 121,546,960
(D) 受益権総口数	10,279,561,070口
1万口当り基準価額(C/D)	9,882円

*期首における元本額は19,357,736,974円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は9,078,175,904円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 324,580,586円、ツインアクセル(ブラジル国債&オーストラリア小型株式)<<2021-01>> 7,273,412,409円、ツインアクセル(ブラジル国債&世界小型株式)<<2021-01>> 2,681,568,075円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,882円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は121,546,960円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月29日 至2016年9月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,309,092,151円
受取利息	1,309,111,869
支払利息	△ 19,718
(B) 有価証券売買損益	2,218,555,589
売買益	2,269,750,960
売買損	△ 51,195,371
(C) その他費用	△ 19,288,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,508,359,189
(E) 前期繰越損益金	△ 5,020,082,053
(F) 解約差損益金	1,390,175,904
(G) 合計(D+E+F)	△ 121,546,960
次期繰越損益金(G)	△ 121,546,960

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年7月21日）

（計算期間 2016年1月22日～2016年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

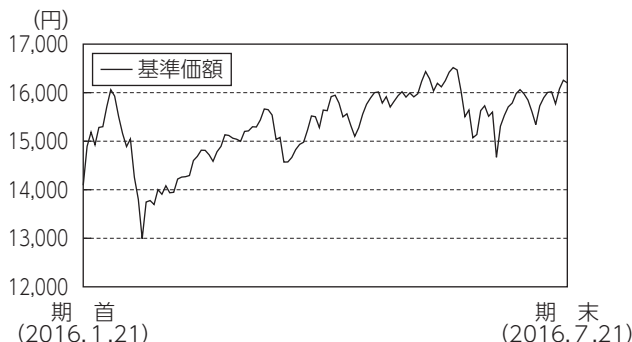
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 比 率	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	ベンチマーク	騰落率				
(期首)2016年1月21日	14,092	-	1,814.99	-	97.6	-	0.6	-
1月末	15,712	11.5	1,997.22	10.0	97.4	-	-	-
2月末	14,268	1.2	1,810.63	△ 0.2	98.1	-	-	-
3月末	15,539	10.3	1,898.02	4.6	97.1	-	0.7	-
4月末	15,318	8.7	1,888.68	4.1	96.8	-	-	-
5月末	16,434	16.6	1,944.06	7.1	97.3	-	-	-
6月末	15,785	12.0	1,757.69	△ 3.2	97.8	-	-	-
(期末)2016年7月21日	16,201	15.0	1,889.70	4.1	98.2	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,092円 期末：16,201円 騰落率：15.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇や中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済政策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290~360銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95~99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたパイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	23円
(株式)	(23)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,640.8 (1,133.2)	91,239,526 (-)	92,462.5	96,750,026

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,129	3,479	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		682	2,370,659	3,476	三井住友フィナンシャルG		826	2,818,592	3,412
ペプチドリーム		354.7	1,915,752	5,401	ペプチドリーム		324.7	2,011,424	6,194
ブイ・テクノロジー		158.9	1,295,027	8,149	日本電信電話		399	1,935,005	4,849
KDD I		423	1,260,684	2,980	KDD I		621	1,896,929	3,054
日本電信電話		244.2	1,166,041	4,774	三菱UFJフィナンシャルG		2,712	1,362,967	502
三菱UFJフィナンシャルG		1,982	1,097,046	553	小野薬品		201.7	1,336,082	6,624
日本調剤		221.8	982,097	4,427	日本航空		300	1,232,535	4,108
出光興産		447	963,412	2,155	伊藤忠		846	1,161,996	1,373
三井物産		696	935,836	1,344	日産自動車		1,131	1,136,962	1,005
CYBERDYNE		466.5	909,522	1,949	CYBERDYNE		557.2	1,068,038	1,916

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				繊維製品 (0.6%)				医薬品 (2.0%)			
日本水産	288	—	—	ユニチカ	—	1,940	114,460	塩野義製薬	—	51.2	283,136
アクシーズ	52.1	37.3	67,326	富士紡ホールディングス	—	326	88,998	小野薬品	24.2	—	—
建設業 (9.4%)				サイボー	42.8	—	—	JCRファーマ	—	47	137,945
第一カッター興業	35.1	—	—	帝人	678	—	—	東和薬品	—	41	227,140
安藤・間	308.6	—	—	サカイ オーベックス	1,060	945	137,970	大塚ホールディングス	40	72.4	361,710
北弘電社	51	—	—	住江織物	396	—	—	ペプチドリーム	2	32	185,280
大本組	85	—	—	ゴールドウイン	46	—	—	石油・石炭製品 (0.5%)			
大成建設	—	230	208,150	パルプ・紙 (0.4%)				富士石油	—	848	293,408
松井建設	239	42.4	56,349	レンゴー	—	226	152,776	ゴム製品 (0.3%)			
鹿島建設	—	326	246,782	ザ・パック	13.8	32.4	92,890	オカモト	522	—	—
大木建設	—	228	207,252	朝日印刷	4	—	—	ニチリン	—	128	177,280
西松建設	400	—	—	化学 (5.9%)				相模ゴム	424	—	—
大豊建設	290	—	—	共和レザー	32	55	44,275	ガラス・土石製品 (2.1%)			
前田建設	—	210	194,880	テイカ	63	—	—	神島化学	333	384	397,056
ナカノフドー建設	180	—	—	東ソー	420	—	—	ノザワ	412	412	175,512
田辺工業	45.2	45.2	34,216	関東電化	507	—	—	ヨシコン	162.8	169	177,619
東鉄工業	—	48	155,280	デンカ	420	—	—	ヤマウ	95	95	32,680
イチケン	2,332	1,705	545,600	日本化学工業	80	780	168,480	ヤマックス	91	91	25,480
富士ビー・エス	6	—	—	保土谷化学	—	620	171,740	クニミネ工業	64.9	65.9	37,299
熊谷組	—	667	221,444	田岡化学	31	36	9,900	ニチアス	—	260	217,360
青木あすなろ建設	—	38	26,334	本州化学	93	—	—	ニチハ	140	109.4	188,496
名工建設	94.6	94.4	75,708	三井化学	520	—	—	鉄鋼 (0.3%)			
大東建託	26	—	—	積水化学	180	—	—	共英製鋼	182	—	—
新日本建設	—	80	70,320	宇部興産	1,420	—	—	北越メタル	112	112	31,136
若築建設	—	32	5,056	ニチバン	—	203	157,934	山陽特殊製鋼	480	—	—
東洋建設	730	717	368,538	タイガース ポリマー	356.4	271	142,275	東北特殊鋼	23.2	23.2	22,921
大林道路	166	—	—	ニックス	27.6	—	—	川金ホールディングス	406.2	406.2	116,985
世紀東急	450	296	156,880	ダイキョーニシカフ	104	—	—	日本精練	82	—	—
福田組	7	138	158,148	竹本容器	98	102	170,748	非鉄金属 (0.8%)			
テクノックス	106	—	—	松本油脂製薬	4.7	4.7	42,300	日本軽金属HD	680	—	—
日本基礎技術	368	—	—	ダイソーケミックス	143	146	30,222	日本精鉱	257	257	88,665
日成ビルド工業	614	1,752	993,384	扶桑化学工業	196	64	107,456	UACJ	400	—	—
大和ハウス	172	—	—	トリケミカル	—	257.2	516,457	C Kサンエツ	37.4	37.4	38,522
ライト工業	185	—	—	日華化学	15	—	—	平河ヒューテック	—	81.9	71,908
北陸電気工事	236	168.6	129,822	大日本塗料	—	237	47,163	リョービ	—	42	19,782
ユアテック	212	297	216,810	中国塗料	76	—	—	アーレステイ	326	372	274,164
東京エネシス	52	498	577,680	日本特殊塗料	304.6	314	334,096	金属製品 (1.2%)			
九電工	202	120	397,200	DIC	540	—	—	ケー・エフ・シー	220.6	217.2	395,304
高田工業所	49.5	—	—	ライオン	—	90	143,460	サンコーテクノ	35	—	—
ヤマト	63.6	201.6	110,880	アイビー化粧品	—	372	229,896	ミツ知	10	—	—
太平電業	246	—	—	日本色材	—	7	4,011	川田テクノロジーズ	63	80.4	281,802
朝日工業社	—	54	28,296	シーズ・ホールディングス	—	58.9	147,603	R5 TECHNOLOGIES	—	6.6	15,094
ダイダイン	55	57	46,341	ハーバー研究所	—	49.4	168,948	ホクカンホールディングス	—	161	50,232
高橋カーテンウォール	344.2	332	190,900	ポラ・オルビスHD	28	18	185,940	横河ブリッジHLDGS	195	—	—
OSJBHD	—	288	57,888	ケミプロ化成	—	101	26,260	東プレ	80.2	—	—
東洋エンジニア	—	290	99,180	メック	—	109.4	100,429	東京製鋼	1,590	—	—
食料品 (3.8%)				タカラバイオ	34	2.2	3,108	協立エアテック	110	—	—
森永製菓	520	292	198,852	寺岡製作所	202	—	—	機械 (6.6%)			
江崎グリコ	—	29	180,670	クミアイ化学	32	—	—	日本ドライケミカル	—	3.2	6,793
森永乳業	620	969	725,781	フマキラー	—	136	86,768	タクマ	303	290	256,070
六甲バター	—	120	280,680	有沢製作所	322	—	—	牧野フライス	120	—	—
明治ホールディングス	—	18	192,600	ジェイ エス ピー	36	—	—	小池酸素	232	228	51,072
雪印メグミルク	159.2	42.6	152,721	天馬	172.9	97.5	168,967	富士精工	42	—	—
S Foods	78.4	185.2	498,743	信越ポリマー	—	104	63,752	タケダ機械	187	187	40,953
日東ベスト	1.9	—	—	東リ	558	586	188,106	日進工具	122	122	223,260
太陽化学	43.3	43.3	38,147	ニフコ	18.4	—	—	中村超硬	77	18	36,648
				パーカーコーポレーション	175	174	54,462	平田機工	254	274	1,559,060

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
タツモ	—	36	63,828	エノモト	663	663	161,109	鴻池運輸	21.6	—	—
レオン自動車	189	—	—	山一電機	290	—	—	西日本鉄道	85.2	—	—
前田製作所	158	158	46,452	NKKスイッチズ	81	—	—	ハマキョウレックス	148	143.2	271,936
技研製作所	119.9	319	588,555	富士通フロンテック	164	—	—	サカイ引越センター	74.6	21	59,262
日精樹脂工業	260	40.7	26,902	日本電子	356	—	—	南海電鉄	100	—	—
オカダアイオン	125	—	—	大真空	—	30	8,280	山九	—	250	147,500
ワイエイシイ	124	69.8	107,631	村田製作所	21	—	—	センコー	25.2	—	—
北川鉄工所	560	—	—	市光工業	—	102	28,968	トナミホールディングス	600	580	160,080
ローツェ	—	191.2	389,283	SCREENホールディングス	—	532	658,084	空運業 (-)	—	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.7	—	—	象印マホービン	—	170	295,290	日本航空	132	—	—
アイチ コーポレーション	298	—	—	輸送用機器 (1.2%)	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (-)	—	—	—
キクカワエンタープライズ	29	—	—	ユニプレス	76	—	—	日新	116	—	—
鶴見製作所	86	86	126,076	阪神内燃機	153	153	29,835	日本コンセプト	83.4	—	—
三精テクノロジーズ	421	425	251,175	ダイハツディーゼル	242	242	143,990	情報・通信業 (10.6%)	—	—	—
加藤製作所	—	21	9,408	ニッキ	58	58	20,822	システム	95	—	—
兼松エンジニアリング	14.3	14.3	12,941	モリタホールディングス	—	314	454,986	デジタルアーツ	—	16	45,600
CKD	76	—	—	東海理化電機	37	—	—	新日鉄住金SOIL	70	—	—
中野冷機	—	0.1	275	名村造船所	206	—	—	エイジア	17.2	—	—
福島工業	34	43	146,415	日産自動車	850	—	—	ソリトンシステムズ	114.8	51.3	58,738
アmano	—	8	14,960	トヨタ自動車	56	—	—	プリングシステム	10	42.8	144,450
新晃工業	27	—	—	新明和工業	190	—	—	パピレス	49.6	116.2	249,016
TPR	24	—	—	トピー工業	186	—	—	モルフォ	15.2	—	—
電気機器 (9.8%)	—	—	—	プレス工業	—	118	43,188	ネクソン	110	—	—
明電舎	500	—	—	カルソニックカンセイ	418	—	—	アイスタイル	—	2	1,850
三相電機	145	145	40,890	太平洋工業	105	—	—	エムアップ	95	—	—
西芝電機	159	—	—	河西工業	260	—	—	エニゴモ	—	550.8	786,542
トレックス・セミコンダクター	2.8	44	51,788	マツダ	122	—	—	メディアアド	—	15	26,145
ダブル・スコープ	310.6	560	1,232,560	ムロコーポレーション	16	16	18,080	じげん	52	736	855,968
宮越ホールディングス	56.2	—	—	富士重工業	114	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	39.4	—	—
ダイヘン	184	—	—	日本精機	52	—	—	サイバーリンクス	37.6	46	46,414
SEMITEC	15.3	15.3	17,748	村上開明堂	51	—	—	ディー・エル・イー	—	226.6	215,270
テラロープ	71	71	53,605	エフ・シー・シー	36	—	—	情報企画	70.2	71	105,293
寺崎電気産業	236	224.5	160,517	精密機器 (3.8%)	—	—	—	ベリサーブ	—	0.1	340
日新電機	40	—	—	川澄化学工業	37	—	—	日本アジアグループ	130	—	—
戸上電機	505	—	—	オイ・テクノロジー	—	126.3	1,788,408	豆蔵ホールディングス	—	162	163,458
MCJ	—	1,142.8	622,826	オリンパス	14	—	—	テクマトリックス	—	95	225,340
メルコホールディングス	—	22	54,252	CYBERDYNE	333	242.3	486,053	プロシップ	18.8	18.8	41,360
富士通コンポネント	14.2	—	—	セイコーHD	320	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	10	—	—
アルバック	24	92.4	316,932	その他製品 (4.0%)	—	—	—	SRAホールディングス	119	156	336,336
能美防災	182	—	—	中本ボックス	—	12.5	25,150	アバント	2.4	2.4	2,630
ホーチキ	260	300	360,000	スノーピーク	—	42	165,900	コムチュア	—	6	21,840
星和電機	62.5	—	—	トランザクション	—	96.8	140,650	データ・アプリケーション	96	—	—
富士通ゼネラル	—	54	125,010	アイフィスジャパン	57.6	—	—	メディカル・データ・ビジ	—	—	37,416
日立国際電気	206	240	420,000	グラフィックデザイン	52.5	—	—	エムケイシステム	36	—	—
アルプス電気	140	—	—	萩原工業	—	10.2	25,612	サイバネットシステム	—	370	303,030
日本トリム	—	37.8	293,706	ピープル	—	42	87,486	ソースネクスト	—	20	11,120
クラリオン	390	—	—	桑山	65.2	65.2	31,687	インフォコム	112	127	203,073
名古屋電機工業	6	6	2,430	大建工業	—	410	137,350	クレスコ	115	241	575,267
SMK	300	—	—	ヨネックス	100	43.6	269,448	ジャストシステム	95.2	—	—
スミダコーポレーション	434	326	241,892	大日本印刷	—	215	263,805	ソフトバンク・テクノ	—	170	335,070
大井電気	160	—	—	ニッピ	60	192	129,792	ビーイング	7.9	—	—
リオン	102	—	—	任天堂	—	21.5	602,000	伊藤忠テクノソリューションズ	—	128	314,240
本多通信工業	28.6	—	—	三菱鉛筆	48	—	—	東計電算	25.6	—	—
キーエンス	5.6	2	142,800	ナカバヤシ	1,118	1,160	296,960	大塚商会	31	—	—
シスメックス	18	—	—	岡村製作所	—	174	182,352	電通国際情報S	—	1.2	2,370
協立電機	45.9	45.9	59,945	電気・ガス業 (0.6%)	—	—	—	東映アニメーション	41	—	—
オーデリック	—	29	109,475	ファーストエスコ	174.6	144.8	102,084	デジタルガレージ	99.5	—	—
フェリテック	25.2	25.8	367,392	イーレックス	—	104	281,840	スカパーJSAATHD	138	—	—
ダイヤモンド電機	67	67	21,909	陸運業 (1.1%)	—	—	—	ビジョン	—	48	80,448
新日本無線	56	—	—	SBSホールディングス	115.8	—	—	日本電信電話	243.8	89	446,424
ケル	63	63	21,672	東海旅客鉄道	6.7	—	—	KDDI	198	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
NTTドコモ	-	22	63,250	メディカルシステムネットワーク	220	-	-	GCAサヴィアン	90	-	-	
ゼンリン	-	67	137,417	ノジマ	689	810	1,510,650	エス・エム・エス	50	-	-	
AOI Pro.	-	145	138,910	コーナン商事	-	62	135,036	トライステージ	14.8	25.1	49,848	
スクウェア・エニックス・HD	71	-	-	ハーグスレイ	16	16	15,552	スタジオアリス	57	-	-	
シーイーシー	81	-	-	マックハウス	2.1	-	-	キャリアデザインセンター	260	182.6	180,591	
ジャズテック	-	35.6	37,273	オーエムツネットワーク	18.6	18.6	22,543	ヒューマンホールディングス	78.4	-	-	
S C S K	87	-	-	ピーシーデポコーポ	-	90	123,210	ウェルネット	-	79	153,655	
日本システムウエア	10	160	205,760	ハンズマン	32.7	24.8	63,736	ワールドホールディングス	95	239	398,652	
アイネス	184.8	-	-	スクロール	-	158	61,620	ディー・エヌ・エー	-	40	111,960	
富士ソフト	16	-	-	しまむら	13	-	-	アスカネット	-	57	60,021	
ミロク情報サービス	-	82.4	118,408	ユニーグループ・HD	-	198	165,528	ヒビノ	6.9	-	-	
卸売業 (6.8%)				ヤマダ電機	-	150	82,500	比較.COM	80.8	85.1	91,142	
ミュチュアル	119.6	123.3	108,134	ニトリホールディングス	-	41	519,060	プレステージ・インター	150.8	181	284,532	
横浜冷凍	300	234	249,444	マルキョウ	120	-	-	セプテーニHLDGS	172	59.2	192,400	
アルコニック	105.9	-	-	ファーストリテイリング	-	7.2	242,784	アミュージブ	59	-	-	
神戸物産	-	94	200,690	銀行業 (-)				日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	11,428	
あいホールディングス	70	-	-	ゆうちょ銀行	188	-	-	シーティーエス	99	114.5	88,737	
TOKAIホールディングス	-	14	9,352	新生銀行	460	-	-	エイジス	21.6	74.5	379,950	
ウイン・パートナーズ	25.6	29.4	43,071	おおぞら銀行	920	-	-	オリエンタルランド	69	-	-	
クリヤマホールディングス	65.9	-	-	三菱UFJフィナンシャルG	730	-	-	リゾートトラスト	60	-	-	
小野建	-	243.2	308,620	三井住友フィナンシャルG	144	-	-	テー・オー・ダブリュー	200	250.8	155,245	
南陽	15	15	15,435	ふくおかフィナンシャルG	196	-	-	エフアンドエム	111	-	-	
アドヴァン	182	167	147,461	宮崎銀行	416	-	-	日本ハウズイング	1.5	-	-	
セフテック	51	51	17,748	みずほフィナンシャルG	1,840	-	-	山田コンサルティングGP	39	-	-	
萩原電気	37.2	49.6	92,652	フィデアホール	410	-	-	セントラルスポーツ	-	26	61,308	
岡谷鋼機	13.3	13.2	79,992	証券・商品先物取引業 (0.5%)				フルキャストホールディングス	-	126	101,052	
丸文	221	-	-	F P G	-	300	327,900	テクノプロ・ホールディング	111	-	-	
日本ライフライン	326.3	252.8	1,060,496	マネースクウェアHD	108	-	-	アトラ	-	132	180,180	
伊藤忠	234	-	-	保険業 (-)				デザインワン・ジャパン	-	38	73,720	
ユアサ・フナシヨク	311	311	92,056	MS & AD	60	-	-	イトクロ	106.8	140.5	429,227	
カメイ	149	-	-	第一生命	176	-	-	ジャパンマテリアル	231.4	218.8	842,380	
スターゼン	-	35	145,075	アドバンテッジリスクマネ	43.8	-	-	ベクトル	66	-	-	
正栄食品	154.5	147	194,334	その他金融業 (0.2%)				キャリアリンク	-	71	65,178	
フルサト工業	64	-	-	日立キャピタル	64	-	-	I B J	-	486	306,180	
ニチモウ	1,249	550	91,850	オリックス	130	-	-	アメイズ	62	-	-	
稲畑産業	210	-	-	九州リースサービス	107	107	43,442	アライドアーキテクト	-	164	376,052	
三栄コーポレーション	32.8	45.9	145,962	イー・ギランティ	-	19.4	62,565	ウィルグループ	-	236	228,448	
三信電気	146	-	-	不動産業 (7.7%)				ウエスコホールディングス	74	70.8	20,390	
加賀電子	151	-	-	三栄建築設計	140	128	142,720	日本郵政	88	-	-	
フォーバル	142.2	178	131,186	アパネットコーポレーション	208	-	-	ベルシステム24HLDGS	100.9	-	-	
トラスコ中山	-	72	367,200	サムディ	362	218	227,592	鎌倉新書	-	44	132,440	
日本電計	55.8	-	-	ディア・ライフ	-	144	46,512	グローバルグループ	-	32	79,552	
オンキョウ	9.3	9.3	10,044	プレサンスコーポレーション	-	14	58,730	ホープ	-	39	69,576	
バイテックホールディングス	323.6	201.8	211,082	ユニゾホールディングス	51	-	-	セラク	-	23	74,865	
東テク	72.2	72.2	83,102	サンセイランディック	344	333.4	258,718	インソース	-	2.3	1,591	
ミスミグループ本社	-	34	60,180	オープンハウス	382	212	564,132	リログループ	-	16.5	278,025	
ジェコス	252.6	210.7	212,385	飯田GHD	-	110	234,850	イチノンホールディングス	-	22	20,944	
小売業 (9.7%)				ムゲンエステート	176	1,081	977,224	セレスポ	141	141	60,771	
ローソン	35	-	-	ケイアイスター不動産	-	218.6	512,835	三協フロンテア	34	34	30,702	
ハードオフコーポレーション	116.8	99.3	120,252	コスモスイニシア	61.1	-	-	トランス・コスモス	70	-	-	
くらコーポレーション	-	37	205,720	タカラレーベン	-	532	492,632	丹青社	229	-	-	
ワッツ	-	6	5,958	シノケングループ	217	251	571,257	東海リース	99	-	-	
プロンコピリー	-	33.4	110,053	サンフロンティア不動産	-	457	489,904	ビケンテクノ	8.2	-	-	
富士山マガジン	34.6	13.7	35,318	サービス業 (9.9%)				合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 361銘柄	千株 301銘柄	千円 59,670,570 <98.2%>
オイスックス	46	-	-	ネクスト	70	-	-	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日本調剤	36	211.8	1,004,991	インタースペース	-	6	5,694	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
薬王堂	68	110.7	686,340	アイレップ	-	210	189,420	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			
トリドール	-	38	111,036	ヒップ	-	1	532					
TOKYO BASE	-	105	368,550	E・Jホールディングス	4.2	4.2	3,645					
バルニパービ	7.1	39.7	104,411	トラスト・テック	49	83	109,394					
ジャパンミート	-	82	117,670	日本マニュファクチャリング	387.8	-	-					

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 59,670,570	% 95.9
コール・ローン等、その他	2,537,627	4.1
投資信託財産総額	62,208,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,208,197,489円
コール・ローン等	472,501,357
株式(評価額)	59,670,570,200
未収入金	2,019,181,532
未収配当金	45,944,400
(B) 負債	1,420,809,283
未払金	1,343,459,283
未払解約金	77,350,000
(C) 純資産総額(A - B)	60,787,388,206
元本	37,520,067,470
次期繰越損益金	23,267,320,736
(D) 受益権総口数	37,520,067,470口
1万口当り基準価額(C / D)	16,201円

*期首における元本額は41,635,024,510円、当期中における追加設定元本額は2,079,560,271円、同解約元本額は6,194,517,311円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用)2,715,217,072円、ジャパン・エクセレント9,324,723,264円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 247,259,397円、日本株発掘ファンド25,119,359,501円、日本株発掘ファンド 米ドル型56,405,983円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2015-09 57,102,253円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,201円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	697,114,512円
受取配当金	696,973,010
受取利息	83,575
その他収益金	179,798
支払利息	△ 121,871
(B) 有価証券売買損益	7,912,577,817
売買益	14,648,121,619
売買損	△ 6,735,543,802
(C) 先物取引等損益	△ 1,618,153
取引益	42,039,790
取引損	△ 43,657,943
(D) その他費用	△ 4,851
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	8,608,069,325
(F) 前期繰越損益金	17,035,062,371
(G) 解約差損益金	△ 3,415,210,689
(H) 追加信託差損益金	1,039,399,729
(I) 合計(E + F + G + H)	23,267,320,736
次期繰越損益金(I)	23,267,320,736

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。